

# 物価高騰対応重点支援事業 実施状況及び効果検証シート【令和6年度】

No	実施計画No	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費		効果検証	
							内 臨時交付金	成果	検証	
1	1	橋本市物価高騰対応支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6760世帯×70千円 のうちR6計画分事務費512千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6760世帯)	R5.12	R6.4	14,862,000	14,862,000	対象となる世帯へ1世帯あたり7万円の給付金を支給した。 住民税非課税世帯の対象世帯6,999件のうち6,760件に支給(支給率96.6%) (参考:別途、家計急変世帯19件に支給。)	対象世帯には案内等を送付し、3万円の給付金支給世帯については、プッシュ型通知により受給者の負担軽減を図った。それ以外の世帯については、受給に必要な書類の提出があった世帯に対して支給した。 この結果、対象世帯の大半に支給することができたことから、低所得世帯への支援として一定の効果があつた。
2	2	橋本市物価高騰対応支援給付金事業(新たな非課税世帯等、子ども加算、調整給付)【物価高騰対策給付金】	税務課、福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1555世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 585世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 423世帯×100千円、子ども加算 1279人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 20958人(480150千円) のうちR6計画分事務費 31938千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2563世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(20958人)	R6.3	R6.12	585,142,000	585,142,000	対象となる世帯へ1世帯あたり10万円、子ども1人あたり5万円の給付金を支給した。 対象世帯2,635件のうち2,563件に支給(支給率97.3%) 対象となる子ども1,285人のうち1,279人に支給(99.5%)  定額減税を補足する給付(調整給付)については、番号連携により公金受取口座を活用するとともに、申請勧奨を行った結果、対象者の98.45%に給付することができた。	対象世帯には案内等を送付し、受給に必要な書類の提出があった世帯に対して支給した。 この結果、対象世帯の大半に支給することができたことから、低所得世帯への支援として一定の効果があつた。  調整給付については、対象者の大半に給付することができ、定額減税を補完する支援として一定の効果があつた。
3	7	橋本市物価高騰対応支援給付金事業(R6非課税世帯等、不足額給付)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7500世帯×30千円、子ども加算1100人×20千円 のうちR6計画分事務費 19533千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7500世帯)	R7.3	R8.3	224,286,571	224,286,000	対象となる世帯へ1世帯あたり3万円、子ども1人あたり2万円の給付金を支給した。 対象世帯6,644件のうち6,488件に支給(支給率97.7%) 対象となる子ども769人のうち753人に支給(97.9%)	対象世帯には案内等を送付し、過去に給付金を支給した世帯については、プッシュ型通知により受給者の負担軽減を図った。それ以外の世帯については、受給に必要な書類の提出があった世帯に対して支給した。 この結果、対象世帯の大半に支給することができたことから、低所得世帯への支援として一定の効果があつた。
							824,290,571	824,290,000		